

第1章 調査の概要

1. 趣旨・目的

障害者基本計画の「IV 推進体制等」を踏まえ、障害のある人が社会参加していく上で障壁（バリア）になっている事項を抽出し、当該障壁（バリア）の解消に向けた課題を明確化するために、平成17年度から調査を実施している。

本年度（平成21年度）は、「啓発・広報」、「国際協力」の分野について調査を行った。

2. 概要

（1）調査期間

平成21年12月から平成22年1月

（2）調査対象

全国にお住まいの障害のある人 4,455人

（3）対象者の選出

日本障害フォーラム（JDF）及び全国精神保健福祉会連合会（以下、「障害者団体」）等を通じて、全国の居住地域ブロック、市区町村の人口規模、年齢、性別等ができるだけ均等になるように、対象者の選定を依頼した。

団体名	配付依頼数
社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会	100部
社会福祉法人 日本盲人会連合	415部
財団法人 全日本ろうあ連盟	200部
日本障害者協議会	1,270部
特定非営利活動法人 DPI日本会議	412部
社会福祉法人 全日本手をつなぐ育成会	508部
社団法人 全国脊髄損傷者連合会	400部
全国「精神病」者集団	300部
社会福祉法人 全国盲ろう者協会	50部
社団法人 全日本難聴者・中途失聴者団体連合会	200部
特定非営利活動法人 全国精神保健福祉会連合会	400部
その他、障害者団体	200部
計	4,455部

(4) 調査方法

障害者団体を通じ、郵送による配付・回収で行った。

なお、回答者の希望に応じて、点字版を郵送、テキストデータ版をメールにて送付した。また、調査票にはルビを振るとともに、回答者本人が記入できない場合は、代筆（本人の判断・指示により支援者が記入）、または代理記入（本人に代わって支援者が記入）を依頼した。

(5) 回収状況

配布数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
4,455 件	2,178 件	48.9%	2,135 件	47.9%

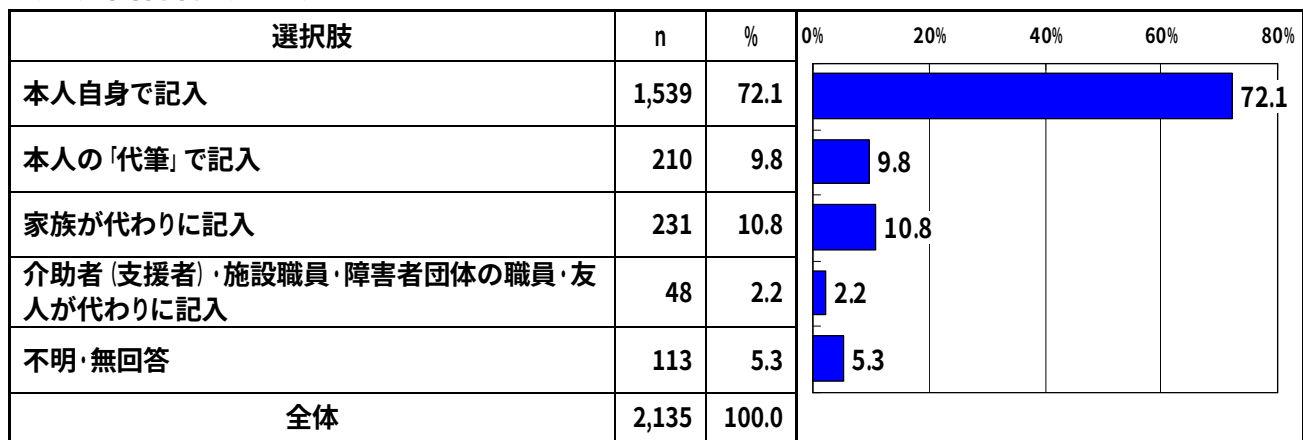
※無効回収の内容としては、宛て先不明等による回収や白票等での返却分によるもの。

3. 調査結果の見方

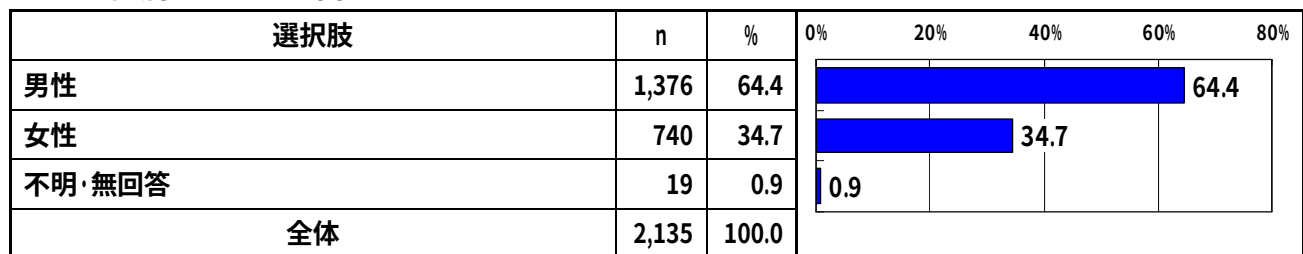
- 表・グラフに付加されている「n」は質問に対する回答者数を表している。
- 「S A」は択一回答、「M A」は複数回答、「F A」は自由回答を表している。
- 結果数値(%)は、少数点第2位を四捨五入しており、内訳の合計が 100%にならないことがある。
- 複数回答の場合、回答者数に対する割合を表示しているため、構成比の合計が 100%を超える。
- 表・グラフ中の「不明・無回答」の表記については、無記入、回答の読み取りが著しく困難な場合、1つまでの回答を求めている設問に対し2つ以上回答していた場合は「不明・無回答」として処理した。

4. 回答者の属性

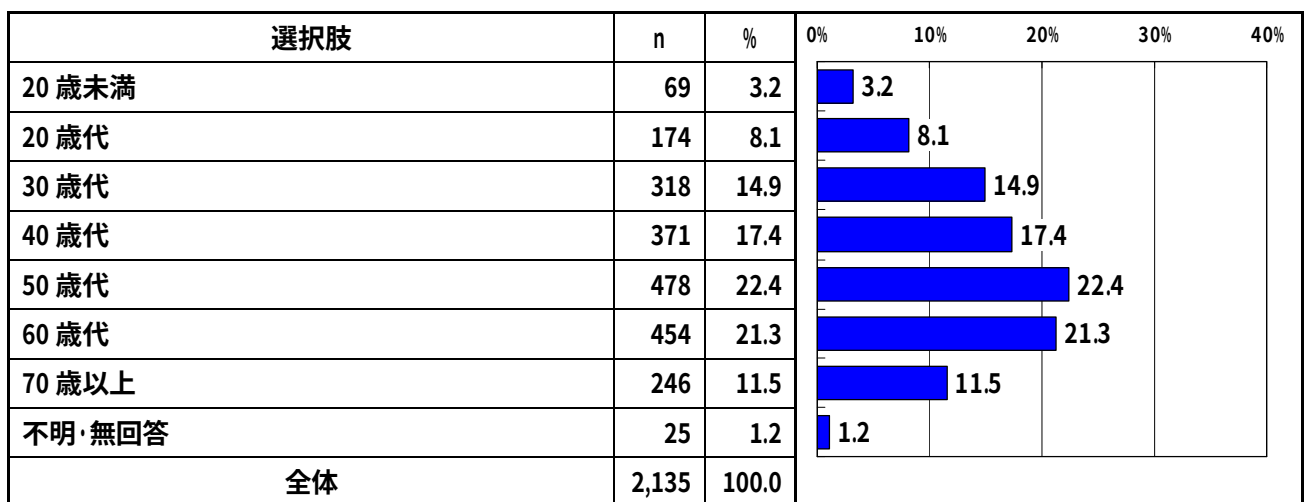
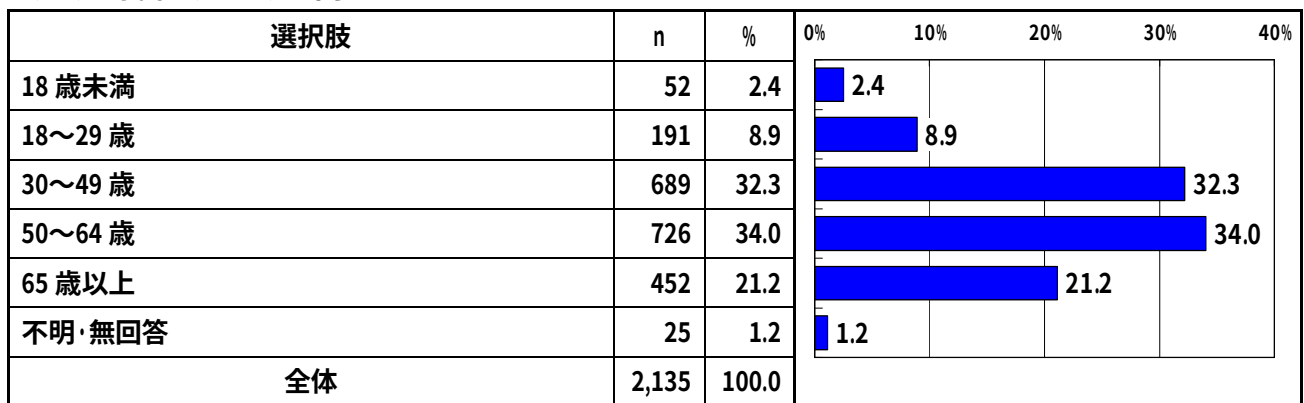
(1) 回答者 (MA)



(2) 性別 (SA) 【問1】

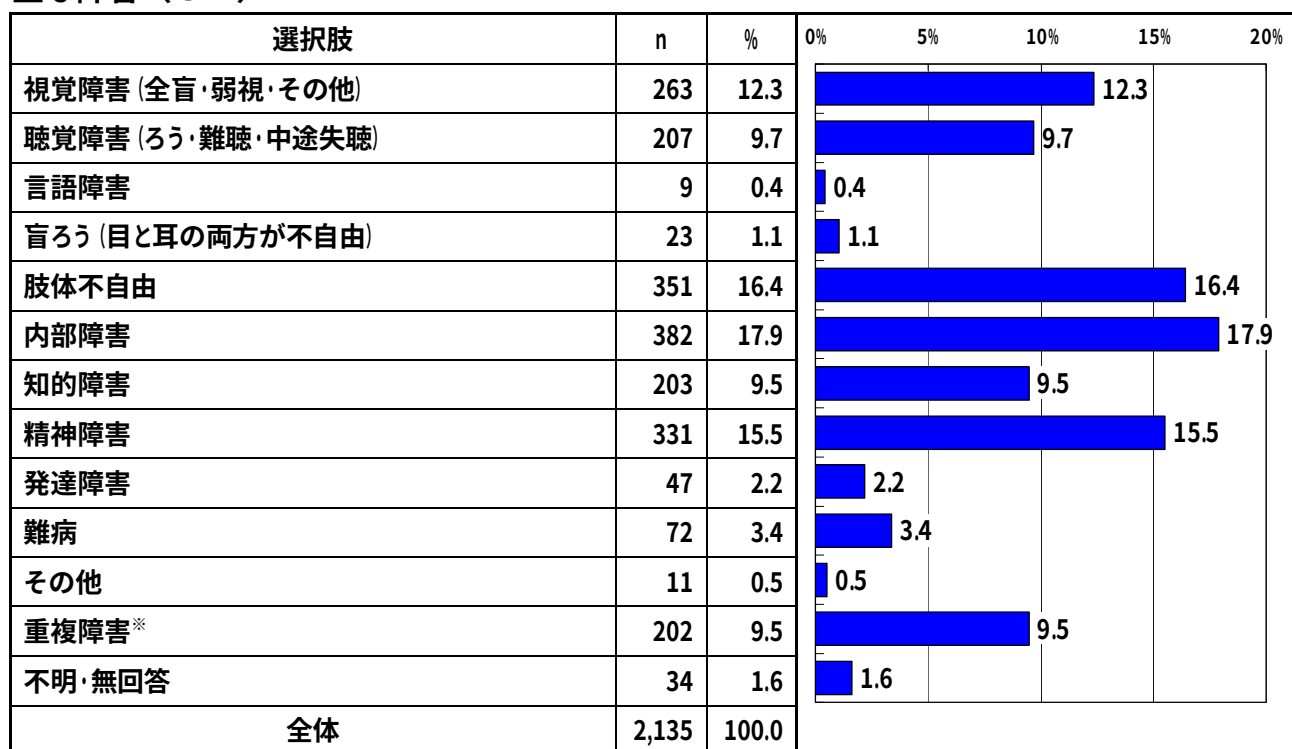


(3) 年齢 (S A) 【問 2】



(4) 障害の種類【問3】

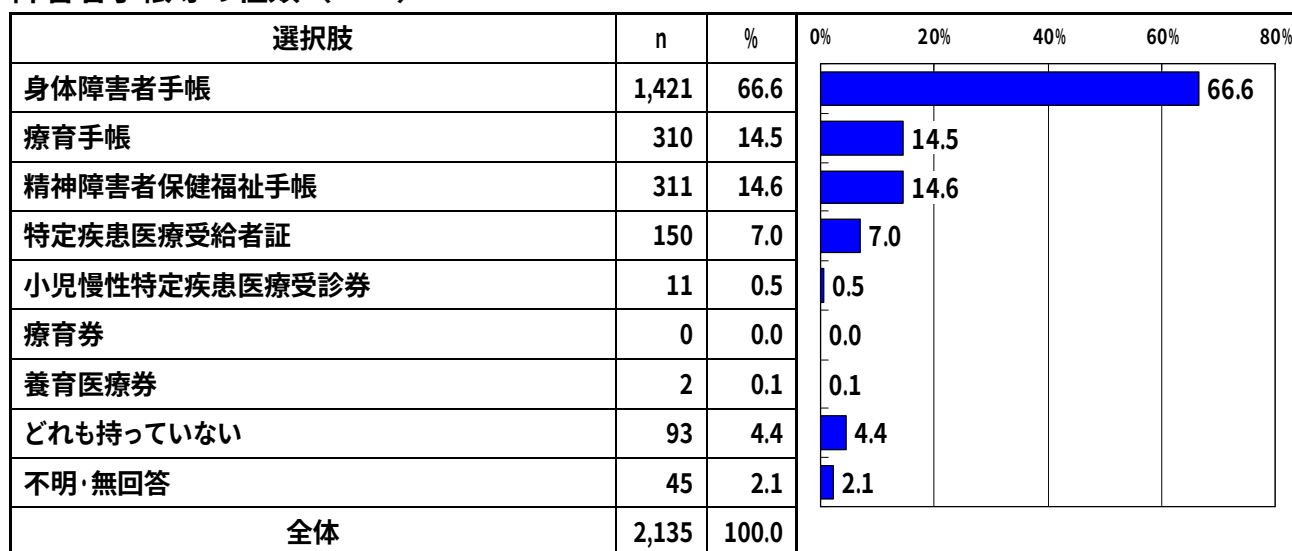
主な障害（SA）



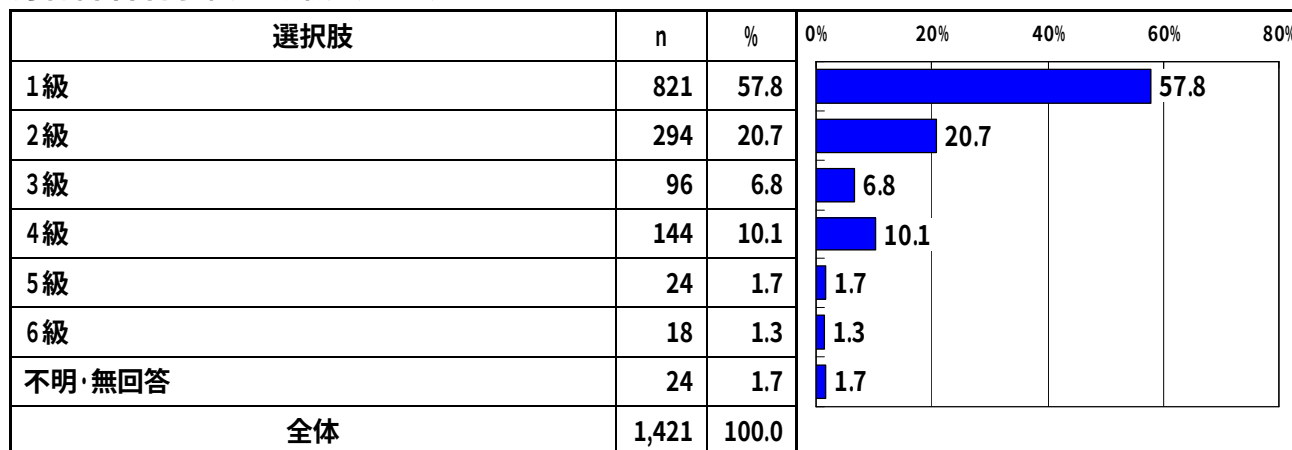
※「重複障害」は重複障害のため、主な障害が特定できない人を指している。

(5) 障害者手帳等の種類【問4】

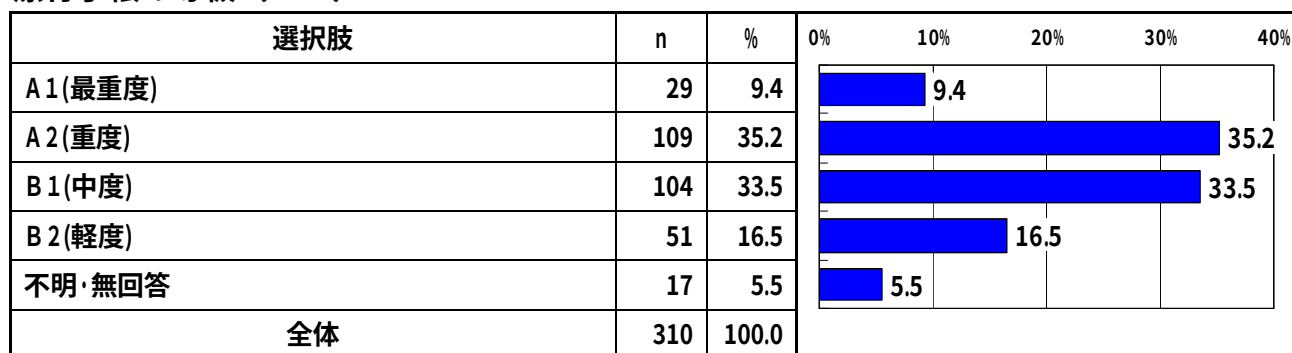
障害者手帳等の種類（MA）



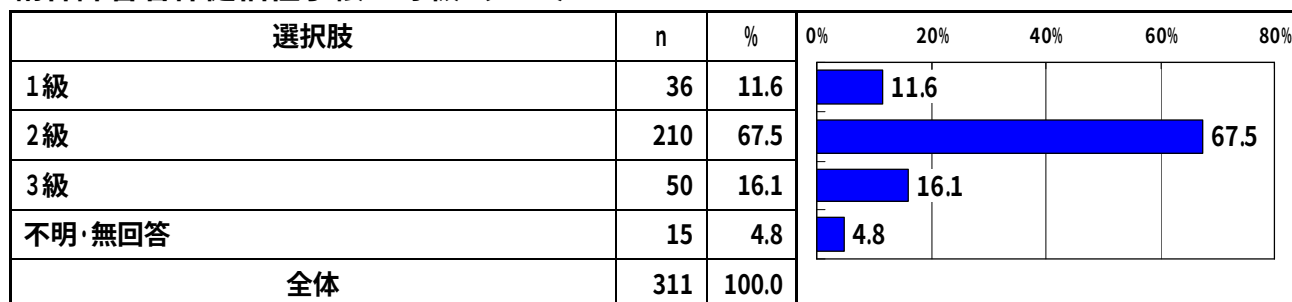
身体障害者手帳の等級（S A）



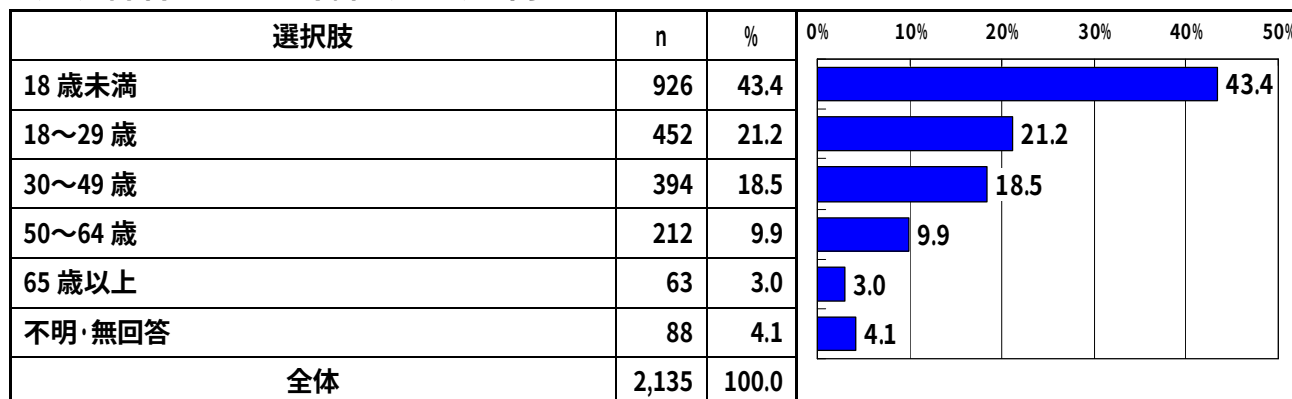
療育手帳の等級（S A）



精神障害者保健福祉手帳の等級（S A）



（6）障害のおきた年齢（S A）【問5】

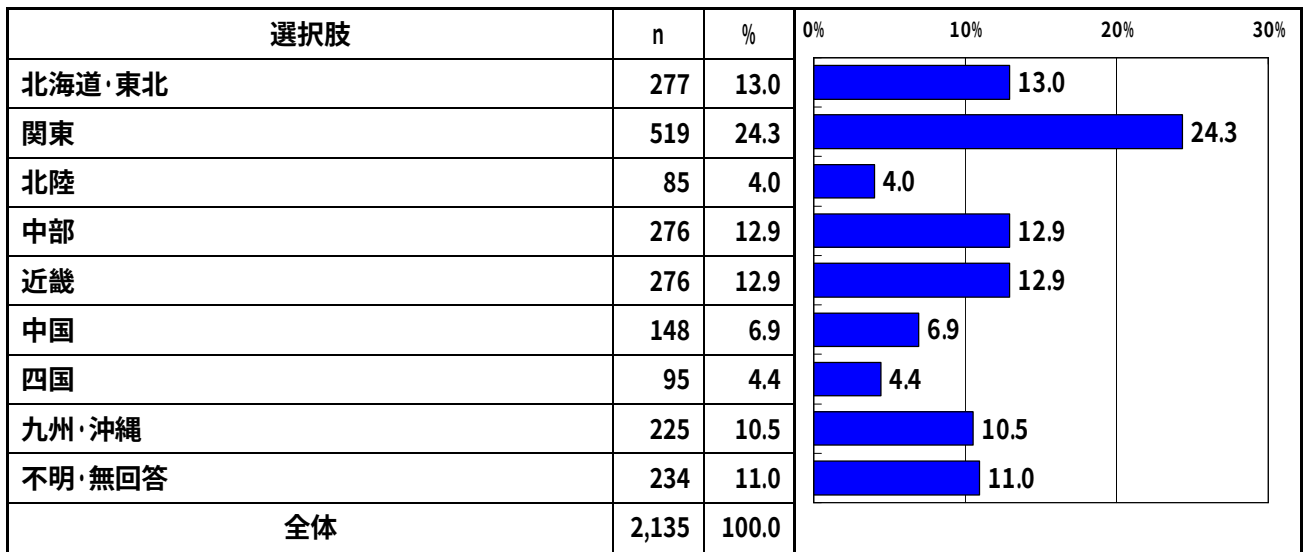


(7) お住まいの地域【問6】

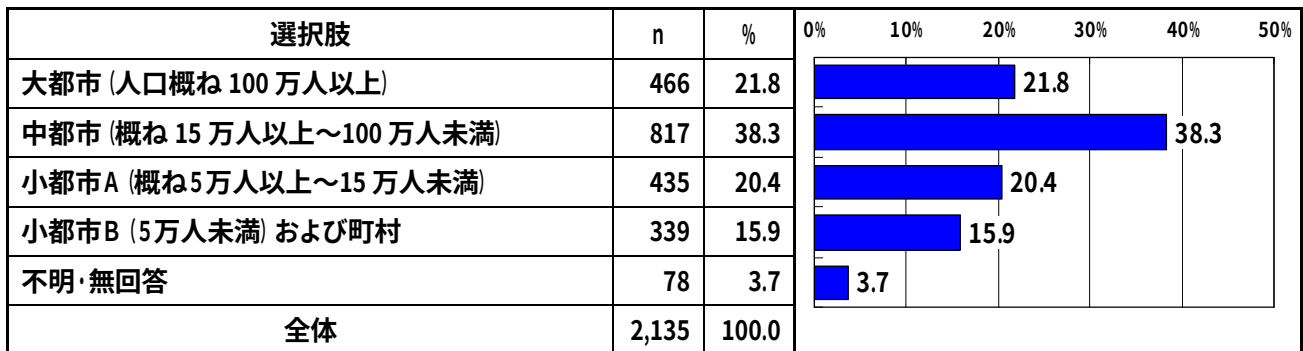
都道府県 (S A)

選択肢	n	%	0%	5%	10%	15%	選択肢	n	%	0%	5%	10%	15%
北海道	123	5.8					滋賀県	22	1.0				
青森県	27	1.3					京都府	58	2.7				
岩手県	26	1.2					大阪府	86	4.0				
宮城県	34	1.6					兵庫県	53	2.5				
秋田県	20	0.9					奈良県	40	1.9				
山形県	32	1.5					和歌山県	17	0.8				
福島県	15	0.7					鳥取県	14	0.7				
茨城県	29	1.4					島根県	18	0.8				
栃木県	26	1.2					岡山県	50	2.3				
群馬県	24	1.1					広島県	37	1.7				
埼玉県	76	3.6					山口県	29	1.4				
千葉県	63	3.0					徳島県	11	0.5				
東京都	234	11.0					香川県	30	1.4				
神奈川県	67	3.1					愛媛県	32	1.5				
新潟県	34	1.6					高知県	22	1.0				
富山県	22	1.0					福岡県	38	1.8				
石川県	14	0.7					佐賀県	20	0.9				
福井県	15	0.7					長崎県	20	0.9				
山梨県	32	1.5					熊本県	63	3.0				
長野県	37	1.7					大分県	17	0.8				
岐阜県	27	1.3					宮崎県	31	1.5				
静岡県	74	3.5					鹿児島県	21	1.0				
愛知県	73	3.4					沖縄県	15	0.7				
三重県	33	1.5					不明・無回答	234	11.0				
全体	2,135	100.0					全体	2,135	100.0				

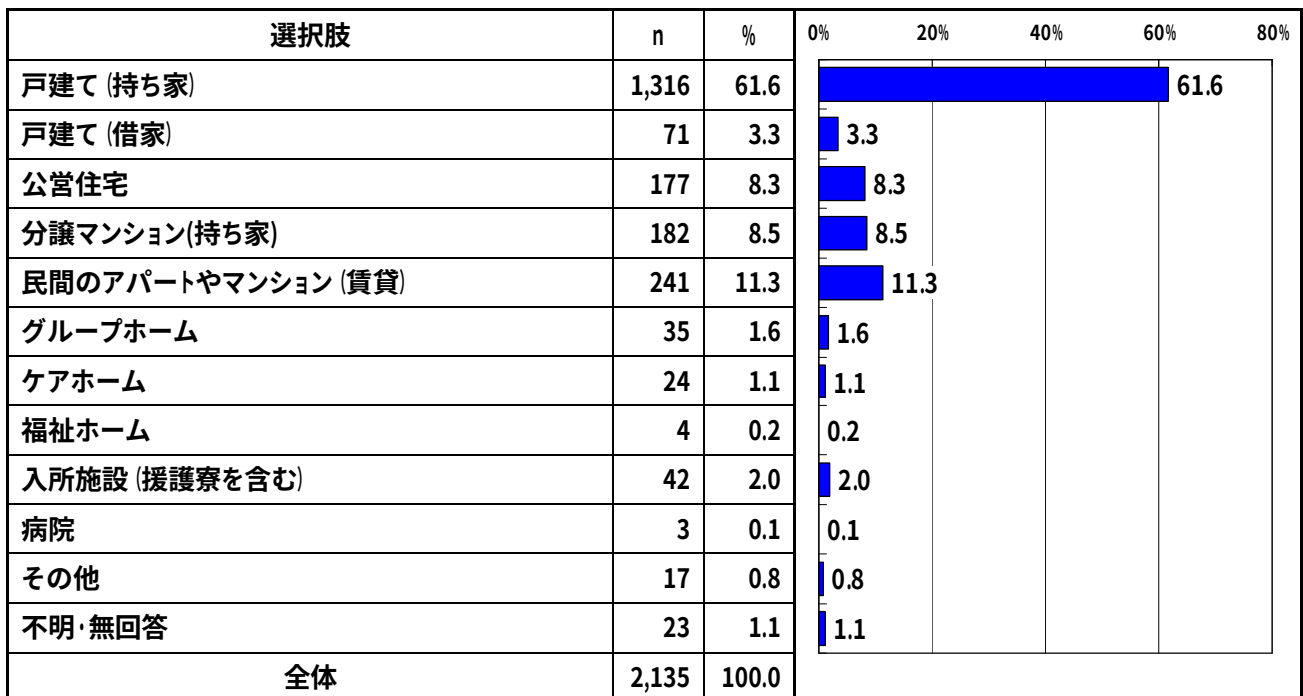
地域ブロック（SA）



市区町村規模（SA）

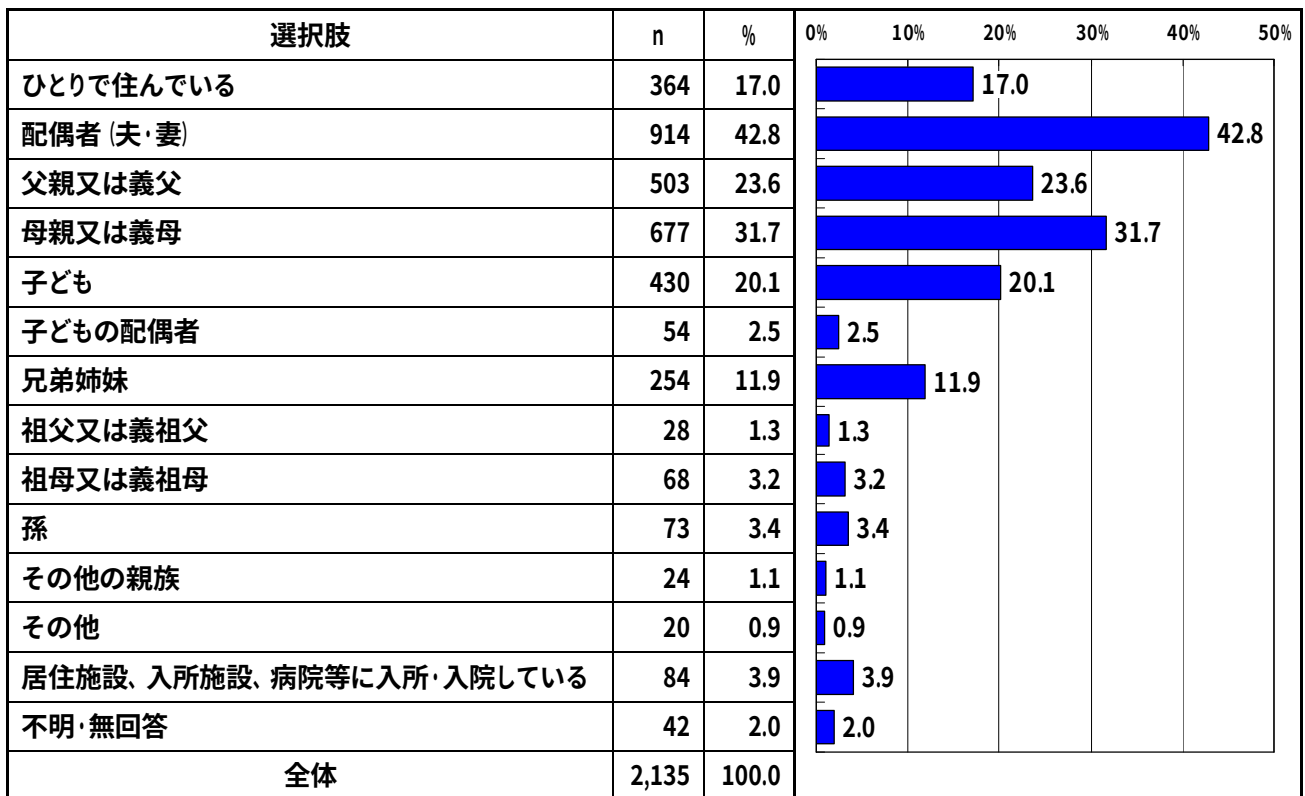


（8）居住形態（SA）【問7】

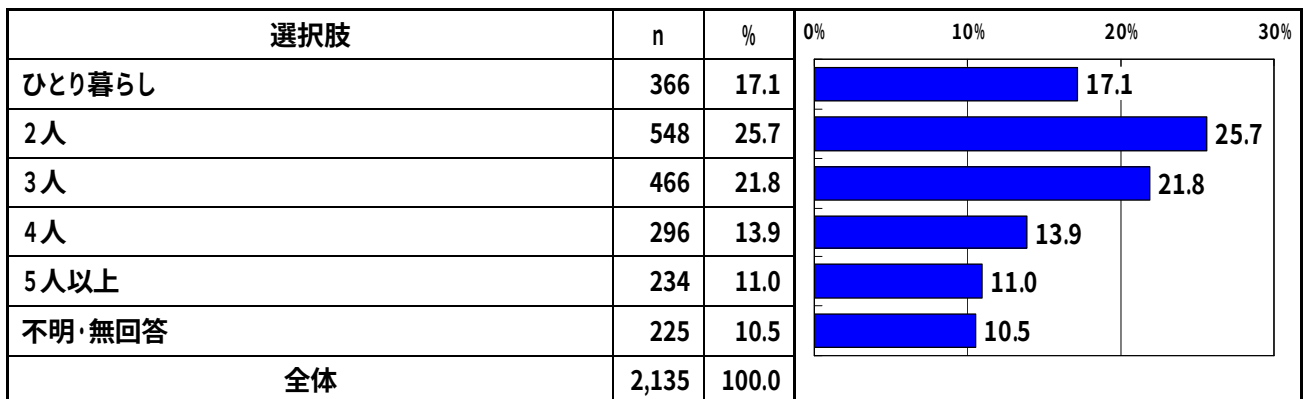


（９）世帯構成【問８】

同居家族（MA）



同居人数（SA）



(10) 仕事や作業所等での活動状況（SA）【問 9】

選択肢	n	%	0%	20%	40%	60%	80%
している	1,490	69.8					
していない	619	29.0					
不明・無回答	26	1.2					
全体	2,135	100.0					

問 9 で「1. している」と答えた人。

(11) 具体的な活動内容（MA）【問 10】

選択肢	n	%	0%	5%	10%	15%	20%	25%
自宅で働いている	204	13.7						
自宅以外の会社や店舗で働いている	287	19.3						
団体・社会福祉法人などで働いている	308	20.7						
公的機関で働いている（公務員）	60	4.0						
作業所で活動している	146	9.8						
授産施設で活動している	77	5.2						
就労移行支援事業で訓練している	43	2.9						
就労継続支援事業で訓練している	89	6.0						
地域活動支援センターに通っている	75	5.0						
福祉工場で働いている	10	0.7						
ボランティア・NPO活動	276	18.5						
その他	120	8.1						
不明・無回答	16	1.1						
全体	1,490	100.0						

(12) 所得の状況【問 11】

①－１ 所得の有無（ＳＡ）

選択肢	n	%	0%20%40%60%80%100%
自分に所得がある	1,688	79.1	79.1
個人所得がない	222	10.4	10.4
不明・無回答	225	10.5	10.5
全体	2,135	100.0	

問 11 で「１．自分に所得がある」と答えた人。

①－２ １年当たりの所得（ＳＡ）

選択肢	n	%	0%10%20%30%40%
10 万円未満	47	2.8	2.8
10 万円から 50 万円未満	87	5.2	5.2
50 万円から 100 万円未満	289	17.1	17.1
100 万円から 200 万円未満	465	27.5	27.5
200 万円から 300 万円未満	319	18.9	18.9
300 万円から 400 万円未満	175	10.4	10.4
400 万円から 500 万円未満	88	5.2	5.2
500 万円から 600 万円未満	47	2.8	2.8
600 万円以上	78	4.6	4.6
不明・無回答	93	5.5	5.5
全体	1,688	100.0	

①－３ １年当たりの所得のうち、就労による所得（ＳＡ）

選択肢	n	%	0%10%20%30%40%
0 円	426	25.2	25.2
1 円から 5 万円未満	87	5.2	5.2
5 万円から 10 万円未満	65	3.9	3.9
10 万円から 50 万円未満	198	11.7	11.7
50 万円から 100 万円未満	118	7.0	7.0
100 万円から 200 万円未満	186	11.0	11.0
200 万円から 300 万円未満	124	7.3	7.3
300 万円から 400 万円未満	47	2.8	2.8
400 万円から 500 万円未満	34	2.0	2.0
500 万円から 600 万円未満	24	1.4	1.4
600 万円以上	43	2.5	2.5
不明・無回答	336	19.9	19.9
全体	1,688	100.0	

②－１ １年当たりの世帯所得の有無（ＳＡ）

選択肢	n	%	0%	20%	40%	60%	80%
世帯(家族) 所得がある	1,224	57.3					
一人暮らし	309	14.5					
不明・無回答	602	28.2					
全体	2,135	100.0					

②－２ １年当たりの世帯所得（ＳＡ）

選択肢	n	%	0%10%20%30%			
10 万円未満	19	0.9	0.9			
10 万円から 50 万円未満	55	2.6	2.6			
50 万円から 100 万円未満	132	6.2	6.2			
100 万円から 200 万円未満	266	12.5	12.5			
200 万円から 300 万円未満	313	14.7	14.7			
300 万円から 400 万円未満	277	13.0	13.0			
400 万円から 500 万円未満	195	9.1	9.1			
500 万円から 600 万円未満	142	6.7	6.7			
600 万円以上	347	16.3	16.3			
不明・無回答	389	18.2	18.2			
全体	2,135	100.0				

※ 上記の所得について、世帯所得の有無で「一人暮らし」と答えた人については、問 11 の所得を含め、集計を行っている。

(13) 障害の理由にかかる1年間の費用【問12】

①－1 障害福祉サービス等にかかった費用の有無（SA）

選択肢	n	%	0%	20%	40%	60%
費用がかかる	762	35.7				
費用はかからない	981	45.9				
不明・無回答	392	18.4				
全体	2,135	100.0				

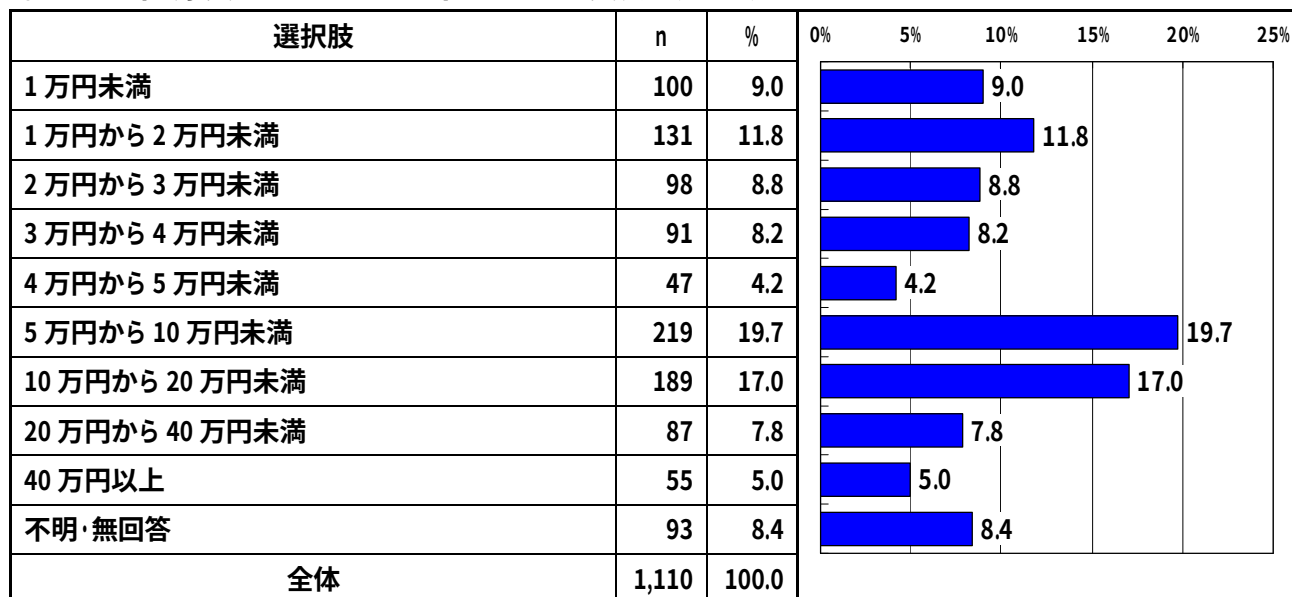
①－2 障害福祉サービス等にかかった1年あたりの費用（SA）

選択肢	n	%	0%	5%	10%	15%	20%
1万円未満	75	9.8					
1万円から2万円未満	88	11.5					
2万円から3万円未満	48	6.3					
3万円から4万円未満	78	10.2					
4万円から5万円未満	24	3.1					
5万円から10万円未満	120	15.7					
10万円から20万円未満	127	16.7					
20万円から40万円未満	70	9.2					
40万円以上	66	8.7					
不明・無回答	66	8.7					
全体	762	100.0					

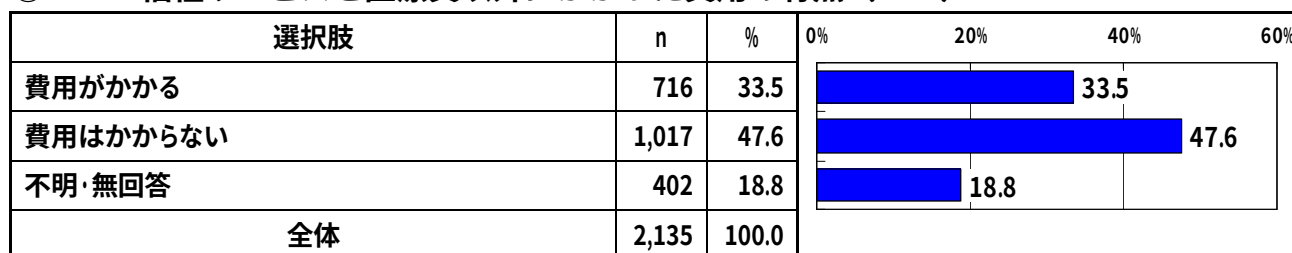
②－1 医療費にかかった費用の有無（SA）

選択肢	n	%	0%	20%	40%	60%
費用がかかる	1,110	52.0				
費用はかからない	772	36.2				
不明・無回答	253	11.9				
全体	2,135	100.0				

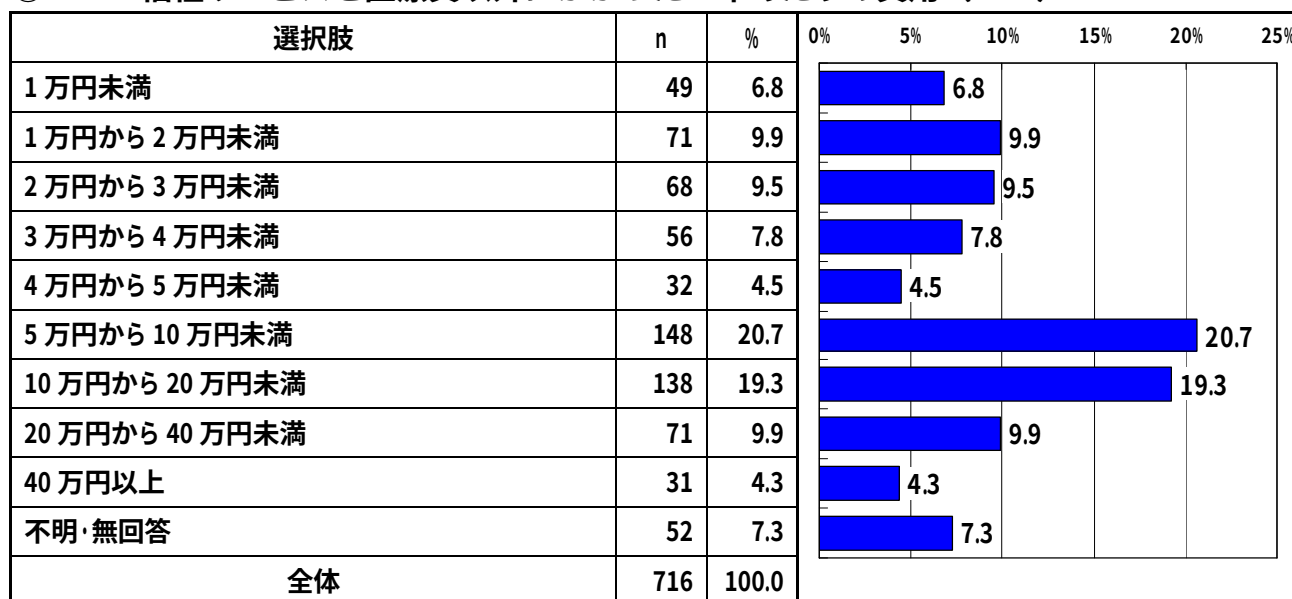
②－２ 医療費にかかった１年あたりの費用（ＳＡ）



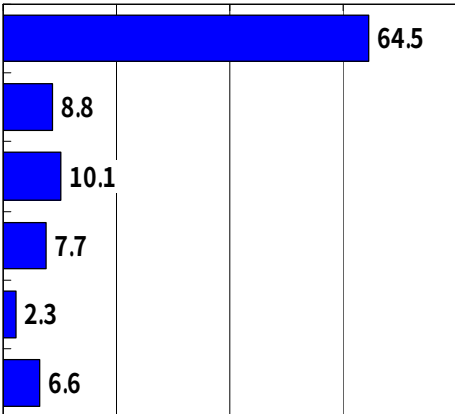
③－１ 福祉サービスと医療費以外にかかった費用の有無（ＳＡ）



③－２ 福祉サービスと医療費以外にかかった１年あたりの費用（ＳＡ）



(14) 日常生活動作の自立状況（S A）【問 13】

選択肢	n	%	0%	20%	40%	60%	80%
何らかの障害等を有しているが、日常生活動作はほぼ自立しており独力で外出できる	1,377	64.5					
屋内での生活はおおむね自立している	188	8.8					
屋内外での情報獲得や移動には何らかの通訳や移動介助を要する	216	10.1					
屋内での生活は何らかの介助が必要だが、すべてにおいて介助は必要でない	164	7.7					
1日中ベッド上で過ごすなど、すべての面において介助が必要	50	2.3					
不明・無回答	140	6.6					
全体	2,135	100.0					